



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当課長 (氏名) 宮本 邦彦
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-3436-7705
平成24年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	847,897	△1.9	88,498	△7.9	108,750	△12.1	65,219	△22.3
23年3月期	864,077	19.0	96,038	44.9	123,701	40.9	83,962	55.6

(注) 包括利益 24年3月期 47,194百万円 (△22.5%) 23年3月期 60,866百万円 (△26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	116.05	106.80	10.1	9.9	10.4
23年3月期	149.38	136.98	13.8	12.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 23,217百万円 23年3月期 34,832百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,145,994	725,565	57.5	1,173.13
23年3月期	1,052,353	684,103	59.9	1,121.19

(参考) 自己資本 24年3月期 659,246百万円 23年3月期 630,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	144,901	△135,834	50,314	185,708
23年3月期	102,458	△75,735	7,379	128,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	17,985	21.4	3.0
24年3月期	—	16.00	—	12.00	28.00	15,735	24.1	2.4
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		23.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	△6.3	38,000	△15.7	44,000	△28.5	33,000	△12.0	58.72
通期	814,000	△4.0	80,000	△9.6	92,000	△15.4	68,000	4.3	121.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) エス・エム・エム シェラゴルダ インベ、除外 1社 (社名)
 ルシオネス社
 (注) 詳細は24ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	581,628,031 株	23年3月期	581,628,031 株
② 期末自己株式数	24年3月期	19,671,522 株	23年3月期	19,621,490 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	561,980,669 株	23年3月期	562,067,468 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	723,447	△0.7	44,726	△18.5	76,774	0.1	52,745	△7.0
23年3月期	728,260	20.9	54,910	32.1	76,712	58.9	56,697	85.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	93.86	86.59
23年3月期	100.87	92.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	826,265		492,429		59.6	876.28		
23年3月期	757,860		458,379		60.5	815.61		

(参考) 自己資本 24年3月期 492,429百万円 23年3月期 458,379百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成24年5月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 表示方法の変更	28
(8) 追加情報	28
(9) 注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
6. その他	58
(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況	58
役員の異動	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	847,897	88,498	108,750	65,219
平成23年3月期	864,077	96,038	123,701	83,962
増減 (増減率%)	△16,180 (△1.9)	△7,540 (△7.9)	△14,951 (△12.1)	△18,743 (△22.3)

当期の世界経済は、懸念されていた欧州ソブリンリスクの回避や、米国経済の復調と相まって緩やかに回復してまいりました。国内経済につきましては、東日本大震災やタイの洪水の影響で全般的には低調で推移しました。

非鉄金属業界におきましては、非鉄金属市場への資金の流入が勢いを増したことにより、非鉄金属価格は全般的に高い水準で推移しました。為替相場につきましては、欧州を中心とした海外経済の不透明感から円が相対的に強くなり、円高が進行しましたが、期末には極端な円高は是正されました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、製品のコモディティ化による価格競争の激化と需要の低迷が継続しました。

当社グループは、このような状況のなか、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする「2009年中期経営計画」（「09中計」）を推進いたしました。「09中計」では、事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と成長事業への経営資源の集中を推し進めております。

当期の連結売上高につきましては、材料セグメント全般と製錬セグメントにおける東予工場全面炉修に伴う電気銅の減販などにより前期比161億80百万円減少の8,478億97百万円となりました。

連結営業利益は、ニッケル価格が前年同期と比べ下落したことにより前期比75億40百万円減少の884億98百万円となりました。連結経常利益は持分法による投資利益の悪化により、前期比149億51百万円減少の1,087億50百万円となり、連結当期純利益は減損損失と投資有価証券評価損などの計上により、前期比187億43百万円減少の652億19百万円となりました。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
24年3月期	105,743	688,580	182,043	976,366	33,185	△161,654	847,897
23年3月期	87,988	685,045	207,158	980,191	30,428	△146,542	864,077
増減 (増減率%)	17,755 (20.2)	3,535 (0.5)	△25,115 (△12.1)	△3,825 (△0.4)	2,757 (9.1)	△15,112	△16,180 (△1.9)
セグメント利益 又は損失(△)							
24年3月期	80,540	25,644	△294	105,890	3,393	△533	108,750
23年3月期	70,410	49,518	5,386	125,314	2,336	△3,949	123,701
増減 (増減率%)	10,130 (14.4)	△23,874 (△48.2)	△5,680 (-)	△19,424 (△15.5)	1,057 (45.2)	3,416	△14,951 (△12.1)

a) 資源セグメント

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は131,985 t、含有量は7,833kgとなりました。

海外鉱山については、当社自ら操業を行うポゴ鉱山（米国）では、金鉱石の品位が前期と比べ低品位となったことにより、生産量が減少しました。当社が経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）、カンデラリア銅鉱山（チリ）及びセロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）などの主要銅鉱山の銅鉱石及び電気銅の生産は、概ね順調に推移しました。

当セグメントの売上高は、前期比177億55百万円増加の1,057億43百万円となり、セグメント利益は、前期比101億30百万円増加の805億40百万円となりました。

b) 製錬セグメント

ニッケルは、当期の後半にかけて需要はやや減退しましたが、通期ではほぼ前期並みの販売量となりました。高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石の処理を行っているコーラルベイニッケル社（フィリピン）は、操業が順調であったことから、前期に比べて増産となりました。ミンダナオ島（フィリピン）における当社第2のHPALプロジェクト（タガニートプロジェクト）については、武装勢力の襲撃がありましたが、予定どおり平成25年での商業生産開始をめざしてプラント建設工事を進めております。

銅は、計画どおり約2か月におよぶ東予工場の全面炉修を実施したことにより、前期を下回る生産量となりました。上記工事の実施に伴って電気銅の販売調整を行ったことから、販売量も前期を下回りました。

金も、東予工場の全面炉修実施により生産量が減少したものの、価格の上昇により売上高は増加しました。

当セグメントの売上高は、前期比35億35百万円増加の6,885億80百万円となり、セグメント利益は、前期比238億74百万円減少の256億44百万円となりました。

c) 材料セグメント

リードフレームは、景気減退により、パソコン向け需要を中心に低調な受注状況が継続しました。COF基板（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板）及びこれらに使用される2層めっき基板などのテープ材料も、需要の回復が遅れ、販売不振の状況が続きました。ボンディングワイヤーは、マーケットが金線から銅線へ急速に移行しており、今後の成長が見込めないため、本事業から撤退することを決定いたしました。MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどの厚膜材料につきましても、受注環境が悪化しました。電池材料は、ハイブリッド車の販売環境が回復したため、前期比で増販となりました。

当セグメントの売上高は、前期比251億15百万円減少の1,820億43百万円となり、セグメント損益は、前期比56億80百万円悪化して、2億94百万円の損失となりました。

② 次期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
25年3月期(予想)	814,000	80,000	92,000	68,000
24年3月期(実績)	847,897	88,498	108,750	65,219
増減 (増減率%)	△33,897 (△4.0)	△8,498 (△9.6)	△16,750 (△15.4)	2,781 (4.3)

世界経済は、新興国の需要に不透明感が漂い始め、かつエネルギーコストの上昇及び国際金融情勢の動向など、先行きの見方は慎重にならざるを得ない状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属業界につきましては、アジア地域での需要は堅調に推移するものと見込まれますが、原料調達に資源の獲得競争の激化や資源産出国における輸出禁止、輸出課税の動きなどから厳しい状況が続くものと見込まれます。エレクトロニクス関連業界につきましても、液晶関連市場は回復が遅れており、厳しい状況が継続するものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、引き続き「09中計」を推進し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高は、ニッケル価格が当期に比べ下落することなどにより、減少する見込みであります。損益につきましては、非鉄金属価格は引き続き高水準で推移すると予想されるものの、海外鉱山の操業におけるコストの高まりによる投資損益の悪化により、当期を下回る見込みであります。

以上より、連結売上高につきましては8,140億円、連結営業利益は800億円、連結経常利益は920億円、連結当期純利益は680億円を見込んでおります。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高	110,000	622,000	138,000	870,000	36,000	△92,000	814,000
セグメント利益	74,000	10,000	3,000	87,000	3,000	2,000	92,000

資源セグメントは、海外鉱山のコストの高まりにより当期に比べて減益を見込んでおります。製錬セグメントは、ニッケル価格が当期に比べて下落することにより減益を見込んでおります。材料セグメントは、需要の回復と事業構造の改革の効果により、当期に比べて増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
資産の部	1,052,353	1,145,994	93,641
負債の部	368,250	420,429	52,179
純資産の部	684,103	725,565	41,462

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,458	144,901	42,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,735	△135,834	△60,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,379	50,314	42,935
換算差額	△3,183	△1,984	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	100,452	128,311	27,859
現金及び現金同等物のその他増減額(△は減少)	△3,060	—	3,060
現金及び現金同等物の期末残高	128,311	185,708	57,397

当期末の資産につきましては、主としてシエラゴルダ鉱山社への投資などにより投資有価証券が、また、タガニートプロジェクトへの設備投資などにより有形固定資産が、それぞれ増加したことから、前期末に比べて増加しました。負債につきましては、積極的な海外鉱山への投資などに充てるための社債の発行により、社債残高が増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、たな卸資産の減少に伴い、前期に比べ424億43百万円増加し、1,449億1百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、シエラゴルダ鉱山社等の海外資源開発事業への出資、タガニートプロジェクトへの設備投資などにより、1,358億34百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済などがありましたが、社債の発行により、503億14百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から573億97百万円増加し、1,857億8百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	54.0	57.3	59.8	59.9	57.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	98.4	59.0	79.7	76.4	57.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.6	1.7	4.6	2.1	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	28.3	14.5	40.4	42.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税金等調整前当期純利益予想から、当期と同程度の収入を維持することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、ニッケル事業に対する大型投資を計画していることから、引き続き高い水準の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を予定しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は「09中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向20%以上とすることを方針としております。

これにより、当期の配当につきましては、連結業績に連動させ期末配当を1株当たり12円とし、1株当たり年間配当金は前期に対し1株当たり4円減額し28円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき1株当たり28円の年間配当金とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート（円高）

当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、半導体材料事業及び機能性材料事業投資並びにそれらの製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが探鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、また、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合も考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

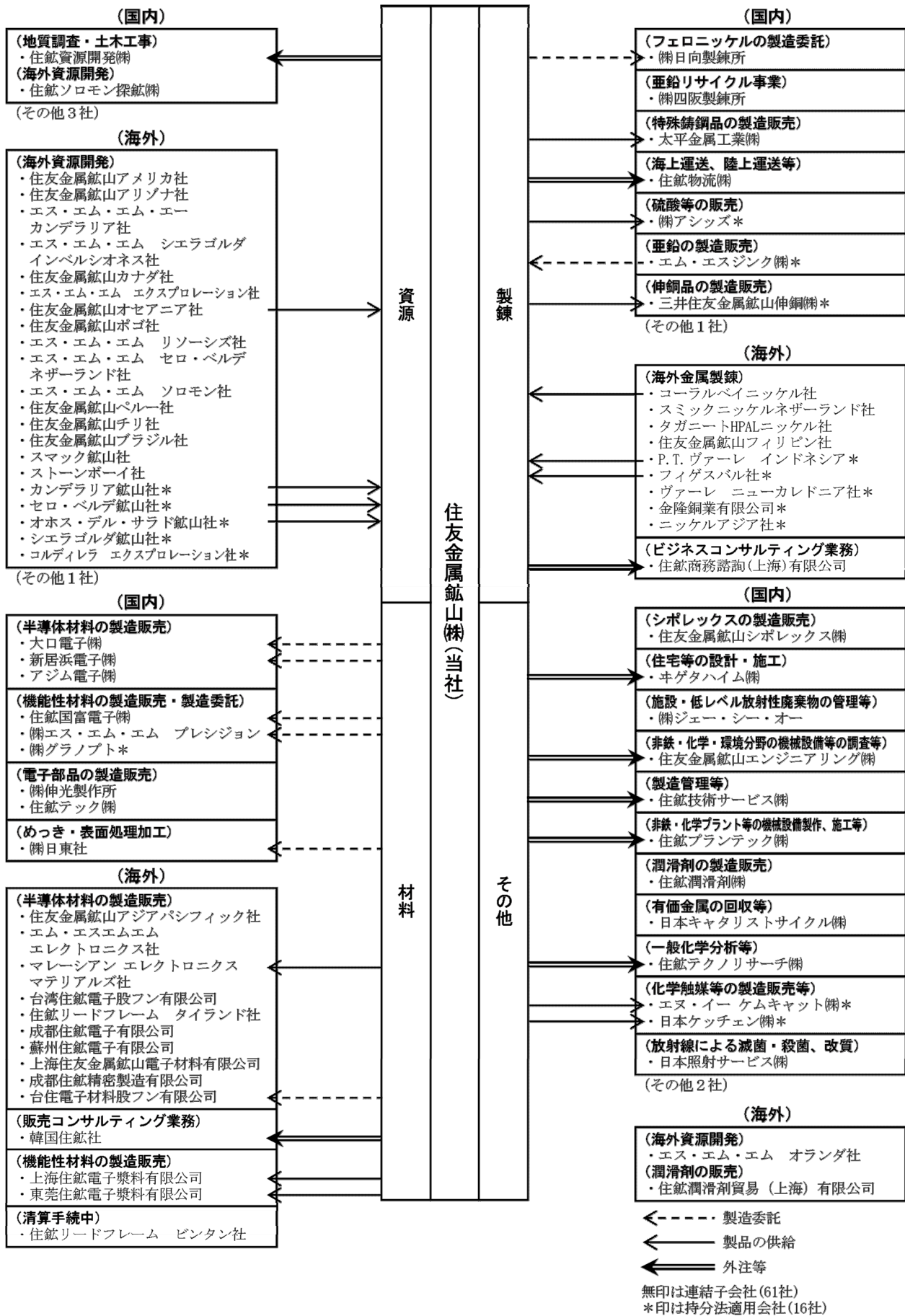
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、半導体材料、機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先にし、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「09中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元として連結配当性向20%以上の継続を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

「09中計」において『事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進』を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と成長事業への経営資源の集中を押し進めてまいります。また、当社を取り巻く環境は、資源獲得競争のなかで、特に銅製錬事業における厳しい買鉱条件やエネルギーコスト等の上昇、エレクトロニクス関連業界の市況悪化などが懸念事項としてありますが、徹底した効率化とコスト削減により基盤強化を図り、さらなる成長をめざしていくと同時に、成長戦略を描けない事業については売却あるいは撤退も視野に入れて迅速な対応を図ってまいります。

① 資源

資源事業は、製錬への自社原料供給を増加させるとともに、マイニングビジネスによりさらなる収益の拡大をめざします。非鉄金属資源は、新興国経済の成長に伴う需要の増加から高価格になるとともに、資源メジャーによる寡占化で鉱山側の影響力が強くなっております。このような事業環境の変化に対応していくために、優良資源権益の確保、オペレーターシップの獲得、人材確保と技術力の向上を念頭に置き、探鉱活動の推進、新規開発案件への参入、既存鉱山の拡張支援、マジョリティー権益の確保を進めてまいります。なお、平成23年5月にチリのシエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトの権益31.5%を出資する投資契約に調印し、現在その開発を推進しています。

長期ビジョンを見据えた取り組みとしては、銅資源では権益シェア分の生産銅量30万t/年を目標に、マジョリティー鉱山の探索を進めるとともに開発案件への参入をめざしてまいります。ニッケル資源では、当面のニッケル10万t/年体制に続くニッケル15万t/年体制確立を目標に、ソロモ

ン諸島のニッケル探鉱においてはJOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の支援を受けながら、今後の鉱山開発に向け、鉱区の拡充を含めて精力的に探鉱を推進してまいります。金鉱山についても権益シェア分生産量30 t/年を目標に、マジョリティー鉱山の探索を進めるとともに開発案件への参入をめざしてまいります。

② 製錬

ニッケル製錬は、世界トップクラスの地位を確固たるものとすべく、事業の拡大・強化を図ってまいります。フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区では、HPAL技術を用いた低品位酸化ニッケル鉱石を処理する大型プロジェクトとして平成25年の生産をめざした当社グループ第2のHPAL工場の建設（タガニートプロジェクト）を進めてまいります。また、そこで生産されるニッケルコバルト混合硫化物を処理するため、当社ニッケル工場（愛媛県）においても、現行の電気ニッケル41千t/年から65千t/年への生産能力増強の準備を進めています。「09中計」においてはニッケル事業に経営資源を集中し、中長期の戦略としてニッケル量10万t/年、さらには15万t/年体制の確立をめざしてまいります。

銅製錬は、エネルギーコストの高止まりや、製錬マージンの低迷、国内需要の低迷など、厳しい状況が続きますが今後もコスト競争力の強化に注力し収益改善に努めてまいります。

③ 材料

材料事業の構造転換のなかで成長をめざす事業を明確にするとともに、中・長期的な展望を描けない事業については、『選択と集中』を進めてまいります。

個々の製品群では、COF基板は、主要な需要がより高精細なものへと移行しており、台湾でのサブトラクティブ・プロセス品種からの事業撤退を決定いたしました。今後は超高精細品への対応が可能なセミアディティブ・プロセスへ注力し、品質改善と生産性向上により収益体質の強化に努めてまいります。これによりCOF基板は引き続き中国・台湾市場でのシェア拡大を進めてまいります。MLCC用厚膜材料としてのニッケルペーストはニッケル原料からのサプライチェーンを活用し、中国需要の開拓にも力を入れて拡販してまいります。リードフレームは3月に発表しましたとおり、日立電線株式会社との事業統合に向け、検討を進めてまいります。電池材料は、自動車用や民生用の二次電池に使用される正極材料などの需要拡大が予想されることから、市場の成長にあわせて収益の柱とすべく体制強化に努めてまいります。また、同様に需要の拡大が期待される白色LED用サファイア基板も育成と加工の一貫生産を武器に大型基板市場でのシェアNo. 1をめざしてまいります。

一方、ボンディングワイヤー事業については、将来の成長戦略が描けないことから、事業撤退を決定いたしました。

④ 新商品開発

研究開発は、「09中計」に則って、従来同様、重点的な資源配分を継続し、環境・エネルギー分野の材料開発と、事業間をつなぐインターコア・リサーチを進め、ニッケルメジャーを視野においた研究・開発に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,024	76,245
受取手形及び売掛金	104,324	※5 99,499
有価証券	36,500	109,500
商品及び製品	80,271	69,960
仕掛品	50,526	45,964
原材料及び貯蔵品	39,449	35,144
繰延税金資産	2,658	2,165
その他	67,048	61,260
貸倒引当金	△242	△242
流動資産合計	472,558	499,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,053	79,940
機械装置及び運搬具（純額）	107,762	90,113
工具、器具及び備品（純額）	4,823	3,761
土地	26,509	26,484
建設仮勘定	44,942	90,159
有形固定資産合計	※1, ※3 265,089	※1, ※3 290,457
無形固定資産		
鉱業権	8,824	7,245
ソフトウェア	1,296	1,019
その他	2,160	2,147
無形固定資産合計	※3 12,280	※3 10,411
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 282,317	※2, ※3 325,947
繰延税金資産	2,528	1,384
その他	※2 17,809	※2 18,530
貸倒引当金	△222	△224
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	302,426	345,631
固定資産合計	579,795	646,499
資産合計	1,052,353	1,145,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,593	※5 43,426
短期借入金	※3 65,841	※3 58,832
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	15,520	4,132
繰延税金負債	765	—
賞与引当金	3,254	3,531
役員賞与引当金	70	51
休炉工事引当金	970	253
事業再編損失引当金	189	1,764
関係会社整理損失引当金	5	—
環境対策引当金	106	109
災害損失引当金	387	34
その他の引当金	121	163
その他	65,665	74,658
流動負債合計	205,486	186,953
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	※3 135,128	※3 157,119
繰延税金負債	4,200	6,376
退職給付引当金	7,158	6,973
役員退職慰労引当金	58	54
事業再編損失引当金	1,032	21
損害補償損失引当金	0	0
環境対策引当金	26	39
その他の引当金	204	214
資産除去債務	4,268	4,317
その他	10,690	8,363
固定負債合計	162,764	233,476
負債合計	368,250	420,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,063
利益剰余金	524,978	572,102
自己株式	△21,788	△21,845
株主資本合計	682,495	729,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,738	10,986
繰延ヘッジ損益	△4,636	△4,854
為替換算調整勘定	△65,481	△76,448
その他の包括利益累計額合計	△52,379	△70,316
少数株主持分	53,987	66,319
純資産合計	684,103	725,565
負債純資産合計	1,052,353	1,145,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	864,077	847,897
売上原価	※1 725,267	※1 715,555
売上総利益	138,810	132,342
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	8,575	8,671
給料及び手当	9,700	10,341
賞与引当金繰入額	419	407
退職給付費用	966	965
役員退職慰労引当金繰入額	11	7
研究開発費	※2 5,271	※2 5,103
その他	17,830	18,350
販売費及び一般管理費合計	42,772	43,844
営業利益	96,038	88,498
営業外収益		
受取利息	738	1,027
受取配当金	2,003	3,046
持分法による投資利益	34,832	23,217
その他	1,312	2,511
営業外収益合計	38,885	29,801
営業外費用		
支払利息	2,484	3,410
停止事業管理費用	519	573
貸倒引当金繰入額	3	—
デリバティブ評価損	862	1,588
為替差損	4,863	934
借入金地金評価損	1,049	548
解体撤去費用	228	1,062
その他	1,214	1,434
営業外費用合計	11,222	9,549
経常利益	123,701	108,750
特別利益		
固定資産売却益	※3 224	※3 140
投資有価証券売却益	96	240
貸倒引当金戻入額	22	—
事業再編損失引当金戻入額	134	—
損害補償損失引当金戻入額	1	—
災害損失引当金戻入額	—	218
持分変動利益	2,452	—
特別利益合計	2,929	598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 74	※4 13
固定資産除却損	※5 528	※5 391
減損損失	※6 63	※6 11,102
投資有価証券売却損	96	—
投資有価証券評価損	1,500	6,167
事業再編損	※7 151	※7 480
事業再編損失引当金繰入額	※8 44	※8 1,263
環境対策引当金繰入額	—	※9 138
災害損失	456	※10 1,608
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	324	—
特別損失合計	3,236	21,465
税金等調整前当期純利益	123,394	87,883
法人税、住民税及び事業税	29,671	15,091
法人税等調整額	987	4,379
法人税等合計	30,658	19,470
少数株主損益調整前当期純利益	92,736	68,413
少数株主利益	8,774	3,194
当期純利益	83,962	65,219

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,736	68,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,676	△6,740
繰延ヘッジ損益	△2,244	△250
為替換算調整勘定	△10,884	△4,634
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,418	△9,595
その他の包括利益合計	△31,870	※ △21,219
包括利益	60,866	47,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,574	47,282
少数株主に係る包括利益	3,292	△88

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
当期首残高	86,062	86,063
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	86,063	86,063
利益剰余金		
当期首残高	454,896	524,978
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 遡及処理後当期首残高	106	2,137
—	—	527,115
当期変動額		
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	83,962	65,219
連結範囲の変動	67	—
当期変動額合計	69,976	44,987
当期末残高	524,978	572,102
自己株式		
当期首残高	△21,633	△21,788
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△66
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	△155	△57
当期末残高	△21,788	△21,845
株主資本合計		
当期首残高	612,567	682,495
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 遡及処理後当期首残高	106	2,137
—	—	684,632
当期変動額		
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	83,962	65,219
自己株式の取得	△160	△66
自己株式の処分	6	9
連結範囲の変動	67	—
当期変動額合計	69,822	44,930
当期末残高	682,495	729,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,043	17,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,695	△6,752
当期変動額合計	1,695	△6,752
当期末残高	17,738	10,986
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,439	△4,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,197	△218
当期変動額合計	△2,197	△218
当期末残高	△4,636	△4,854
為替換算調整勘定		
当期首残高	△39,595	△65,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,886	△10,967
当期変動額合計	△25,886	△10,967
当期末残高	△65,481	△76,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,991	△52,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,388	△17,937
当期変動額合計	△26,388	△17,937
当期末残高	△52,379	△70,316
少数株主持分		
当期首残高	43,108	53,987
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	534
遡及処理後当期首残高	—	54,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,879	11,798
当期変動額合計	10,879	11,798
当期末残高	53,987	66,319
純資産合計		
当期首残高	629,684	684,103
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	106	2,671
遡及処理後当期首残高	—	686,774
当期変動額		
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	83,962	65,219
自己株式の取得	△160	△66
自己株式の処分	6	9
連結範囲の変動	67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,509	△6,139
当期変動額合計	54,313	38,791
当期末残高	684,103	725,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,394	87,883
減価償却費	34,625	31,113
減損損失	63	11,102
固定資産売却損益 (△は益)	△150	△127
固定資産除却損	528	391
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△240
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	6,167
デリバティブ評価損益 (△は益)	862	1,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	324	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	2
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△58	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	318	277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	116	△717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△140	△4
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△666	564
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△538	16
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	387	△353
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,992	52
受取利息及び受取配当金	△2,741	△4,073
支払利息	2,484	3,410
為替差損益 (△は益)	2,038	△1,693
持分法による投資損益 (△は益)	△34,832	△23,217
停止事業管理費用	519	573
持分変動損益 (△は益)	△2,452	—
事業再編損失	151	480
災害損失	456	1,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,967	4,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,892	18,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,336	7,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,221	1,960
その他	3,827	3,769
小計	96,397	151,997
利息及び配当金の受取額	36,724	23,252
利息の支払額	△2,538	△3,390
停止事業管理費用の支払額	△519	△573
災害復旧費用の支払額	△66	△488
法人税等の支払額	△27,540	△25,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,458	144,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,966	△74,915
有形固定資産の売却による収入	550	1,125
無形固定資産の取得による支出	△614	△498
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△11,480	△3,009
投資有価証券の売却による収入	215	628
関係会社株式の取得による支出	△9,361	△58,902
定期預金の預入による支出	△206	—
定期預金の払戻による収入	46	170
短期貸付けによる支出	△26	△23
短期貸付金の回収による収入	2,105	194
長期貸付けによる支出	△2,861	△702
長期貸付金の回収による収入	101	98
その他	△240	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,735	△135,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,773	2,668
長期借入れによる収入	23,140	26,620
長期借入金の返済による支出	△5,422	△10,305
社債の発行による収入	—	49,736
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	14,196	17,687
自己株式の増減額 (△は増加)	△154	△59
配当金の支払額	△14,053	△20,232
少数株主への配当金の支払額	△6,555	△5,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,379	50,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,183	△1,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,919	57,397
現金及び現金同等物の期首残高	100,452	128,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,060	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 128,311	*1 185,708

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況 (1) 事業概略図」に記載しているため、省略していません。

連結子会社のうち、エス・エム・エム シェラゴルダ インベルシオネス社は、新たに設立し、増資により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。住友金属鉱山ブラジル社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエス・エム・エム ユーエスエー社は、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

三重シボレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 16社

カンデラリア鉱山社

セロ・ベルデ鉱山社

オホス・デル・サラド鉱山社

シェラゴルダ鉱山社

コルディレラ エクスプロレーション社

(株)アシズ

エム・エスジンク(株)

三井住友金属鉱山伸銅(株)

P. T. ヴァーレ インドネシア

フィゲスバル社

ヴァーレ ニューカレドニア社

金隆銅業有限公司

ニッケルアジア社

(株)グラノプト

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

シェラゴルダ鉱山社は、当社の連結子会社であるエス・エム・エム シェラゴルダ インベルシオネス社を通じて45%の出資を実施したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。コルディレラ エクスプロレーション社は、当社が25%の出資を実施したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、P. T. ヴァーレ インドネシアは当連結会計年度においてP. T. インターナショナル ニッケルインドネシアより社名変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シボレックスサービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

カンデラリア鉱山社、オホス・デル・サラド鉱山社及びセロベルデ鉱山社については、当連結会計年度に会計処理が変更されており、そのため遡及適用が実行可能な最も古い時期である当期首時点で累積的影響額を算定し、連結株主資本等変動計算書における利益剰余金及び少数株主持分の持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減において調整しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、スマック鉱山社、ストーンボーイ社、エス・エム・エム シェラゴルダ インベルシオネス社、住友金属鉱山ブラジル社、コーラルベイニッケル社、スミックニッケルネザーランド社、住友金属鉱山(上海) 有限公司、タガニートHPALニッケル社、成都住友電子有限公司、蘇州住友電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住友精密製造有限公司、韓国住友社、上海住友電子漿料有限公司、東莞住友電子漿料有限公司、エス・エム・エム オランダ社及び住友潤滑剤貿易(上海) 有限公司の29社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

製錬系たな卸資産

…主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

材料系たな卸資産

…主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

その他

…主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（鉱業用地、坑道及びリース資産を除く）については定額法（連結子会社5社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

⑤ 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑦ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑧ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑨ 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

- ⑩ 損害補償損失引当金
 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑪ 環境対策引当金
 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。
- ⑫ 災害損失引当金
 国内連結子会社において、災害による損失の復旧費用に充てるため、復旧費用見積額を算定し計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法
 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。
- ③ ヘッジ方針
 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。
- ⑤ その他
 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた1,442百万円は、「解体撤去費用」228百万円、「その他」1,214百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「追徴法人税等」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「追徴法人税等」に表示していた41百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">351,170百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 195,823百万円</p> <p>投資その他の資産その他 5,917</p> <p>なお、投資有価証券には、共同支配企業に対する投資10,766百万円が含まれております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。</p> <p>〈資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">17,273百万円</td> <td style="width: 10%;">(17,132百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>24,821</td> <td>(24,821)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>193</td> <td>(193)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,114</td> <td>(1,114)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>312</td> <td>(312)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">担保合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">43,713</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(43,572)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>〈債務〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">3,110</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,110</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">三井住友金属鉱山伸銅(株)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">4,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td></td> <td>1,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務997百万円があります。</p>	建物及び構築物	17,273百万円	(17,132百万円)		機械装置及び 運搬具	24,821	(24,821)		工具、器具及び 備品	193	(193)		土地	1,114	(1,114)		鉱業権	312	(312)		担保合計	43,713	(43,572)		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)		3,110		計		3,110		三井住友金属鉱山伸銅(株)		4,000百万円		エム・エスジンク(株)		1,500		計		5,500		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">360,082百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 249,317百万円</p> <p>投資その他の資産その他 6,446</p> <p>なお、投資有価証券には、共同支配企業に対する投資10,156百万円が含まれております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。</p> <p>〈資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">16,998百万円</td> <td style="width: 10%;">(16,998百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21,981</td> <td>(21,981)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>156</td> <td>(156)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,114</td> <td>(1,114)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>302</td> <td>(302)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">40,551</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(40,551)</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資有価証券 (注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">56,573</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">56,573</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">担保合計 97,124 (40,551)</p> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>〈債務〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">3,000</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。</p> <p>(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金 11,498百万円に対する担保提供資産であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シェラゴルダ鉱山社</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">8,049百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td></td> <td>2,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅(株)</td> <td></td> <td>2,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,299</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務820百万円があります。</p>	建物及び構築物	16,998百万円	(16,998百万円)		機械装置及び 運搬具	21,981	(21,981)		工具、器具及び 備品	156	(156)		土地	1,114	(1,114)		鉱業権	302	(302)		小計	40,551	(40,551)				56,573		小計		56,573		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)		3,000		計		3,000		シェラゴルダ鉱山社		8,049百万円		エム・エスジンク(株)		2,750		三井住友金属鉱山伸銅(株)		2,500		計		13,299	
建物及び構築物	17,273百万円	(17,132百万円)																																																																																																			
機械装置及び 運搬具	24,821	(24,821)																																																																																																			
工具、器具及び 備品	193	(193)																																																																																																			
土地	1,114	(1,114)																																																																																																			
鉱業権	312	(312)																																																																																																			
担保合計	43,713	(43,572)																																																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)		3,110																																																																																																			
計		3,110																																																																																																			
三井住友金属鉱山伸銅(株)		4,000百万円																																																																																																			
エム・エスジンク(株)		1,500																																																																																																			
計		5,500																																																																																																			
建物及び構築物	16,998百万円	(16,998百万円)																																																																																																			
機械装置及び 運搬具	21,981	(21,981)																																																																																																			
工具、器具及び 備品	156	(156)																																																																																																			
土地	1,114	(1,114)																																																																																																			
鉱業権	302	(302)																																																																																																			
小計	40,551	(40,551)																																																																																																			
		56,573																																																																																																			
小計		56,573																																																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)		3,000																																																																																																			
計		3,000																																																																																																			
シェラゴルダ鉱山社		8,049百万円																																																																																																			
エム・エスジンク(株)		2,750																																																																																																			
三井住友金属鉱山伸銅(株)		2,500																																																																																																			
計		13,299																																																																																																			

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
5	—	※5	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 195百万円 支払手形 9百万円
6	債権流動化による遡及義務 輸出手形割引高 404百万円 105	6	債権流動化による遡及義務 416百万円 輸出手形割引高 116

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△75百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,271百万円</p> <p>※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>鹿児島県 伊佐市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>	土地	146百万円	機械装置及び運搬具	63	工具、器具及び備品	15	計	224	機械装置及び運搬具	49百万円	建物及び構築物	15	土地	6	工具、器具及び備品	4	計	74	機械装置及び運搬具	365百万円	建物及び構築物	143	工具、器具及び備品	19	その他	1	計	528	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休地	鹿児島県 伊佐市	土地	63	合計			63	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">763百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,103百万円</p> <p>※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">蒸留亜鉛製 造設備</td> <td rowspan="7">兵庫県 加古郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">粉体材料製 造設備</td> <td rowspan="5">愛媛県 新居浜市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	土地	86百万円	機械装置及び運搬具	39	工具、器具及び備品	15	計	140	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	2	計	13	機械装置及び運搬具	202百万円	建物及び構築物	162	工具、器具及び備品	18	その他	9	計	391	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	蒸留亜鉛製 造設備	兵庫県 加古郡	土地	16	建物	1,264	構築物	497	機械装置	3,517	車両運搬具	11	工具器具備品	119	ソフトウェア	7			その他の無形固定資産	46	粉体材料製 造設備	愛媛県 新居浜市	建物	61	構築物	33	機械装置	347	車両運搬具	0	工具器具備品	1
土地	146百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	63																																																																																																				
工具、器具及び備品	15																																																																																																				
計	224																																																																																																				
機械装置及び運搬具	49百万円																																																																																																				
建物及び構築物	15																																																																																																				
土地	6																																																																																																				
工具、器具及び備品	4																																																																																																				
計	74																																																																																																				
機械装置及び運搬具	365百万円																																																																																																				
建物及び構築物	143																																																																																																				
工具、器具及び備品	19																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
計	528																																																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
遊休地	鹿児島県 伊佐市	土地	63																																																																																																		
合計			63																																																																																																		
土地	86百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	39																																																																																																				
工具、器具及び備品	15																																																																																																				
計	140																																																																																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																																				
計	13																																																																																																				
機械装置及び運搬具	202百万円																																																																																																				
建物及び構築物	162																																																																																																				
工具、器具及び備品	18																																																																																																				
その他	9																																																																																																				
計	391																																																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
蒸留亜鉛製 造設備	兵庫県 加古郡	土地	16																																																																																																		
		建物	1,264																																																																																																		
		構築物	497																																																																																																		
		機械装置	3,517																																																																																																		
		車両運搬具	11																																																																																																		
		工具器具備品	119																																																																																																		
		ソフトウェア	7																																																																																																		
		その他の無形固定資産	46																																																																																																		
粉体材料製 造設備	愛媛県 新居浜市	建物	61																																																																																																		
		構築物	33																																																																																																		
		機械装置	347																																																																																																		
		車両運搬具	0																																																																																																		
		工具器具備品	1																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	COF製造設備	台湾 高雄市	建物 機械装置 工具器具備品	436 1,807 196
	リードフレーム製造設備	タイ アユタヤ県	建物 工具器具備品	171 391
	2層めっき基板製造設備	愛媛県 新居浜市	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	49 0 1
	ボンディングワイヤー製造設備	鹿兒島県 伊佐市	建物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア	7 165 24 3 4
		中華人民共和 国 上海市	建物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 ソフトウェア 建設仮勘定	51 352 0 8 9 6
		台湾 高雄市	建物 機械装置 工具器具備品	119 208 45
		マレーシア セランゴ ル州	建物 機械装置 工具器具備品	9 64 24
	電子線照射設備	茨城県 那珂郡	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 ソフトウェア	406 10 607 1 10
	合計			11,102
<p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。</p>	<p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。</p>			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>鉱山の事業用土地として取得した土地のうち、事業の用に供していない遊休地で、地価の下落に伴い帳簿価格に対して市価が著しく下落しているものにつき、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※7 連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>※8 連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p>	<p>蒸留亜鉛製造設備については、事業環境の悪化により、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>粉体材料湿式製造設備については、湿式ニッケル粉の販売量が大幅に減少しており、今後も販売量の回復が見込まれないことから、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>COF製造設備については、サブトラクティブCOF事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>リードフレーム製造設備については、タイにおけるリードフレーム事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>基板湿式製造設備の一部につき、陳腐化に伴い今後稼動の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>ボンディングワイヤー製造設備については、ボンディングワイヤー事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>電子線照射設備については、主要取引先からの受注が当初計画から大幅に減少し、今後も将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないことから、当該事業に係る設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※7 連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>※8 当社及び連結子会社において事業再編に伴って発生することが見込まれる損失に備えるためのものであります。その内訳は、ボンディングワイヤー事業撤退関連1,013百万円、サブトラクティブCOF事業撤退関連250百万円となっております。</p> <p>※9 国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。</p> <p>※10 フィリピン共和国ミンダナオ島タガニート地区で発生した同島現地武装勢力による襲撃事件に伴うタガニートプロジェクトへの被害等にかかわる損失額1,202百万円、及び台風被害等災害による損失の復旧費用406百万円を、災害損失に計上しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△ 12,039
組替調整額	5,927
税効果調整前	△ 6,112
税効果額	△ 628
その他有価証券評価差額金	△ 6,740

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△ 2,967
組替調整額	2,599
資産の取得原価調整額	△ 9
税効果調整前	△ 377
税効果額	127
繰延ヘッジ損益	△ 250

為替換算調整勘定:

当期発生額	△ 4,937
組替調整額	303
税効果調整前	△ 4,634
税効果額	-
為替換算調整勘定	△ 4,634

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△ 9,595
その他の包括利益合計	△ 21,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,504,973	121,482	4,965	19,621,490

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121,482 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4,965 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,308	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	6,745	12	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,240	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,621,490	57,419	7,387	19,671,522

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,419 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 7,387 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,240	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	8,992	16	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,743	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">92,024百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,311</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	92,024百万円	有価証券勘定	36,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213	現金及び現金同等物	128,311	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,245百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">109,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,708</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,245百万円	有価証券勘定	109,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37	現金及び現金同等物	185,708
現金及び預金勘定	92,024百万円																
有価証券勘定	36,500																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213																
現金及び現金同等物	128,311																
現金及び預金勘定	76,245百万円																
有価証券勘定	109,500																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37																
現金及び現金同等物	185,708																

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、半導体材料事業部、機能性材料事業部、エネルギー・触媒・建材事業部の5つの事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの5つの事業本部又は事業部に加え、フィリピン共和国における当社グループ第2のHPAL工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部、および当期よりチリ共和国におけるシエラゴルド銅鉱山開発プロジェクトへの投資および運営への参画を推進するシエラゴルドプロジェクト推進本部を加えた7つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に規定される集約基準及び量的基準に従い、資源事業とシエラゴルドプロジェクト推進本部を「資源」に、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、半導体材料事業と機能性材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板）、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各事業セグメントへの資本コストの計上を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各事業セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため連結財務諸表上の影響はありません。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	61,474	590,646	188,630	840,750	23,327	—	864,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,514	94,399	18,528	139,441	7,101	△146,542	—
計	87,988	685,045	207,158	980,191	30,428	△146,542	864,077
セグメント利益	70,410	49,518	5,386	125,314	2,336	△3,949	123,701
セグメント資産	176,250	583,193	113,879	873,322	53,485	125,546	1,052,353
その他の項目							
減価償却費	8,337	14,296	8,897	31,530	1,483	1,612	34,625
のれんの償却額	99	—	11	110	—	—	110
受取利息	115	52	16	183	7	548	738
支払利息	79	216	332	627	67	1,790	2,484
持分法投資利益 又は損失(△)	29,849	4,180	104	34,133	2,372	△1,673	34,832
持分法適用会社への 投資額	72,816	158,175	414	231,405	24,802	△54,554	201,653
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,816	41,373	5,829	51,018	624	1,463	53,105

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	63,208	601,459	160,754	825,421	22,476	—	847,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,535	87,121	21,289	150,945	10,709	△161,654	—
計	105,743	688,580	182,043	976,366	33,185	△161,654	847,897
セグメント利益又は損 失(△)	80,540	25,644	△294	105,890	3,393	△533	108,750
セグメント資産	248,351	564,171	109,583	922,105	52,550	171,339	1,145,994
その他の項目							
減価償却費	7,104	13,611	7,663	28,378	1,110	1,625	31,113
のれんの償却額	89	—	4	93	—	—	93
受取利息	367	129	17	513	6	508	1,027
支払利息	47	466	313	826	59	2,525	3,410
持分法投資利益 又は損失(△)	28,311	△9,377	93	19,027	2,770	1,420	23,217
持分法適用会社への 投資額	152,104	143,136	469	295,709	21,494	△61,516	255,687
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,065	74,394	6,563	85,022	1,394	1,928	88,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

(単位：

百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△10,281	△10,261
各報告セグメントで負担する資本コスト	15,084	15,224
報告セグメント間取引消去	△3,816	△2,716
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	△5,422	△3,287
その他調整額	486	507
計	△3,949	△533

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(2)セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	205,301	266,726
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△79,755	△95,387
計	125,546	171,339

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3)減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。

(4)受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。

(6)持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報のなかで同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
502,614	95,375	91,496	13,295	90,911	60,374	10,012	864,077

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…韓国、香港
 (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
 (3) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (4) その他…バングラデシュ、オーストラリア、イギリスなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計
158,849	11,286	61,252	1,824	26,486	5,392	265,089

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…中国、台湾
 (2) 東南アジア…タイ、マレーシア、シンガポール
 (3) 北米…米国
 (4) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	113,063	製錬、材料
三井物産(株)	80,619	製錬

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報のなかで同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
514,539	88,316	85,310	14,552	74,850	60,549	9,781	847,897

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…韓国、香港
- (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
- (3) 北米…米国、カナダ、メキシコ
- (4) その他…オーストラリア、インド、バングラデシュなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計
132,076	8,074	120,975	1,022	22,852	5,458	290,457

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) 東南アジア…マレーシア、タイ、シンガポール
- (3) 北米…米国
- (4) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	138,685	製錬、材料
三井物産(株)	79,333	製錬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	63	—	—	63	—	—	63

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	—	5,477	4,591	10,068	1,034	—	11,102

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	635	—	5	640	—	—	640

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	519	—	1	520	—	—	520

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,121.19円	1株当たり純資産額	1,173.13円
1株当たり当期純利益金額	149.38円	1株当たり当期純利益金額	116.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.80円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	684,103	725,565
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	53,987	66,319
(うち少数株主持分)	(53,987)	(66,319)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	630,116	659,246
普通株式の発行済株式数 (千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数 (千株)	19,621	19,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	562,007	561,957

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	83,962	65,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	83,962	65,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	562,067	561,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	864	867
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(864)	(867)
普通株式増加数 (千株)	57,176	57,176
(うち新株予約権 (千株))	(57,176)	(57,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,274	27,789
受取手形	1,889	1,384
売掛金	83,949	79,160
有価証券	36,500	109,500
商品及び製品	78,217	67,352
仕掛品	45,689	40,324
原材料及び貯蔵品	26,965	23,014
前渡金	13,098	5,863
前払費用	39	56
繰延税金資産	2,121	2,375
短期貸付金	94	92
保管金地金	16,529	19,004
貸付金地金	20,789	21,774
関係会社短期貸付金	44,200	57,080
未収入金	26,074	8,615
その他	5,443	3,477
貸倒引当金	△3,065	△3,782
流動資産合計	444,805	463,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,473	28,130
構築物（純額）	17,799	17,259
機械及び装置（純額）	39,183	30,421
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	157	216
工具、器具及び備品（純額）	1,313	930
鉱業用地	28	28
一般用地	18,538	18,581
建設仮勘定	1,582	3,612
有形固定資産合計	108,073	99,177
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	483	441
ソフトウェア	906	715
その他	84	96
無形固定資産合計	1,557	1,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,476	63,476
関係会社株式	124,683	124,373
出資金	6	6
関係会社出資金	3,277	43,769
長期貸付金	1,134	1,038
従業員に対する長期貸付金	128	117
関係会社長期貸付金	4,102	26,232
破産更生債権等	10	9
長期前払費用	1,373	1,347
繰延税金資産	2,545	—
その他	2,975	2,502
貸倒引当金	△187	△194
投資損失引当金	△97	—
投資その他の資産合計	203,425	262,675
固定資産合計	313,055	363,188
資産合計	757,860	826,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,436	38,166
短期借入金	26,060	26,060
1年内返済予定の長期借入金	8,785	1,843
1年内償還予定の社債	10,000	—
借入金地金	37,318	40,778
リース債務	2	2
未払金	12,956	15,525
未払費用	6,066	6,774
未払法人税等	12,838	2,713
前受金	696	669
預り金	613	492
賞与引当金	1,562	1,735
役員賞与引当金	70	51
休炉工事引当金	970	253
事業再編損失引当金	189	1,261
環境対策引当金	104	106
災害損失引当金	284	—
その他	2,269	4,170
流動負債合計	160,218	140,598
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	132,332	137,024
リース債務	5	2
繰延税金負債	—	2,073
退職給付引当金	2,694	2,280
役員退職慰労引当金	20	20
金属鉱業等鉱害防止引当金	42	44
事業再編損失引当金	492	—
関係会社支援損失引当金	400	440
環境対策引当金	17	17
資産除去債務	402	411
その他	2,859	927
固定負債合計	139,263	193,238
負債合計	299,481	333,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	86,063	86,063
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	52	7,610
特別償却積立金	1	1
圧縮記帳積立金	3,789	3,809
探鉱積立金	2,537	2,358
別途積立金	223,000	263,000
繰越利益剰余金	63,968	49,082
利益剰余金合計	300,802	333,315
自己株式	△21,788	△21,845
株主資本合計	458,319	490,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	2,233
繰延ヘッジ損益	△411	△579
評価・換算差額等合計	60	1,654
純資産合計	458,379	492,429
負債純資産合計	757,860	826,265

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	670,911	645,962
商品売上高	57,349	77,485
売上高合計	728,260	723,447
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,886	47,754
当期製品製造原価	682,756	701,021
合計	714,642	748,775
製品他勘定振替高	93,151	157,517
製品期末たな卸高	47,754	36,281
製品売上原価	573,737	554,977
商品売上原価		
商品期首たな卸高	605	1,932
当期商品仕入高	86,849	107,713
合計	87,454	109,645
商品他勘定振替高	16,518	15,843
商品期末たな卸高	1,932	1,696
商品売上原価	69,004	92,106
売上原価合計	642,741	647,083
売上総利益	85,519	76,364
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,732	8,439
給料及び手当	6,245	6,548
賞与引当金繰入額	237	297
役員賞与引当金繰入額	70	51
退職給付費用	794	755
減価償却費	596	643
外注費	971	979
研究開発費	5,389	5,530
鉱山調査費	2,058	3,062
その他	5,517	5,334
販売費及び一般管理費合計	30,609	31,638
営業利益	54,910	44,726
営業外収益		
受取利息	972	1,481
受取配当金	28,552	38,017
その他	858	997
営業外収益合計	30,382	40,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,989	2,636
社債利息	142	355
デリバティブ評価損	28	914
為替差損	4,589	838
原価外償却	10	18
貸倒引当金繰入額	—	992
投資損失引当金繰入額	97	—
休廃止鉱山維持費	462	497
解体撤去費用	336	1,178
その他	927	1,019
営業外費用合計	8,580	8,447
経常利益	76,712	76,774
特別利益		
固定資産売却益	153	110
投資有価証券売却益	92	240
災害損失引当金戻入額	—	218
関係会社清算配当金	288	—
特別利益合計	533	568
特別損失		
固定資産売却損	24	2
固定資産除却損	369	290
減損損失	63	6,159
投資有価証券評価損	1,500	6,167
関係会社株式評価損	—	154
事業再編損失引当金繰入額	—	357
関係会社支援損	500	600
関係会社支援損失引当金繰入額	28	40
環境対策引当金繰入額	—	119
災害損失	338	344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
特別損失合計	3,117	14,232
税引前当期純利益	74,128	63,110
法人税、住民税及び事業税	19,671	7,716
法人税等調整額	△2,240	2,649
法人税等合計	17,431	10,365
当期純利益	56,697	52,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	86,062	86,062
当期末残高	86,062	86,062
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	86,062	86,063
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	86,063	86,063
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,455	7,455
当期末残高	7,455	7,455
その他利益剰余金		
諸積立金		
当期首残高	215,538	229,379
当期変動額		
諸積立金の積立	16,832	50,090
諸積立金の取崩	△2,991	△2,691
当期変動額合計	13,841	47,399
当期末残高	229,379	276,778
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,165	63,968
当期変動額		
諸積立金の積立	△16,832	△50,090
諸積立金の取崩	2,991	2,691
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	56,697	52,745
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	28,803	△14,886
当期末残高	63,968	49,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他利益剰余金合計		
当期首残高	250,703	293,347
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	56,697	52,745
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	42,644	32,513
当期末残高	293,347	325,860
利益剰余金合計		
当期首残高	258,158	300,802
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	56,697	52,745
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	42,644	32,513
当期末残高	300,802	333,315
自己株式		
当期首残高	△21,633	△21,788
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△66
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	△155	△57
当期末残高	△21,788	△21,845
株主資本合計		
当期首残高	415,829	458,319
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	56,697	52,745
自己株式の取得	△160	△66
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	42,490	32,456
当期末残高	458,319	490,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,201	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,730	1,762
当期変動額合計	△4,730	1,762
当期末残高	471	2,233
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△200	△411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△168
当期変動額合計	△211	△168
当期末残高	△411	△579
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,001	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,941	1,594
当期変動額合計	△4,941	1,594
当期末残高	60	1,654
純資産合計		
当期首残高	420,830	458,379
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,053	△20,232
当期純利益	56,697	52,745
自己株式の取得	△160	△66
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,941	1,594
当期変動額合計	37,549	34,050
当期末残高	458,379	492,429

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成22年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成23年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	732	—	△680	△680	52
特別償却積立金	2	—	△1	△1	1
圧縮記帳積立金	4,129	72	△412	△340	3,789
探鉱積立金	2,675	1,760	△1,898	△138	2,537
別途積立金	208,000	15,000	—	15,000	223,000
諸積立金合計(百万円)	215,538	16,832	△2,991	13,841	229,379

	平成23年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成24年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	52	7,575	△17	7,558	7,610
特別償却積立金	1	0	0	0	1
圧縮記帳積立金	3,789	307	△287	20	3,809
探鉱積立金	2,537	2,208	△2,387	△179	2,358
別途積立金	223,000	40,000	—	40,000	263,000
諸積立金合計(百万円)	229,379	50,090	△2,691	47,399	276,778

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況

①海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成22年度)	当事業年度 (平成23年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成24年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,140	8,485	345	8,500	15
金	\$/TOZ	1,293.8	1,645.7	351.9	1,650.0	4.3
ニッケル	\$/lb	10.68	9.56	△1.12	8.00	△1.56
亜鉛	\$/t	2,187	2,101	△86	2,000	△101
為替(TTM)	円/\$	85.73	79.08	△6.65	80.00	0.92

②主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A 前事業年度 (平成22年度)	B 当事業年度 (平成23年度)	B-A 増減 (△は減少)
資源	金銀鉍	t	135,030	128,682	△6,348
		千円/DMT	183	230	47
	(金量)	百万円	24,720	29,590	4,870
		(kg)	(7,500)	(7,500)	(-)
製錬	銅	t	411,009	390,265	△20,744
		千円/t	699	685	△14
		百万円	287,249	267,380	△19,869
	金	kg	45,863	39,884	△5,979
		円/g	3,559	4,191	632
		百万円	163,245	167,173	3,928
	銀	kg	258,917	226,523	△32,394
		千円/kg	66	90	24
		百万円	16,972	20,471	3,499
	ニッケル	t	63,293	65,117	1,824
千円/t		2,033	1,785	△248	
百万円		128,702	116,225	△12,477	
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	22,013	25,422	3,409	
	千円/t	198	171	△27	
	百万円	4,360	4,349	△11	
	(t)	(94,281)	(96,364)	(2,083)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	135,978	114,407	△21,571

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

③製品別生産量(当社)

製品	単位	前事業年度 (平成22年度)	当事業年度 (平成23年度)	増減 (△は減少)
銅	t	404,124	333,308	△70,816
金	kg	39,252	31,989	△7,263
電気ニッケル	t	41,322	41,117	△205
フェロニッケル	t	18,701	20,372	1,671
亜鉛	t	72,268	70,942	△1,326
金銀鉱	t	135,629	131,985	△3,644
(金量)	(kg)	(7,738)	(7,833)	(95)
亜鉛(委託分)	t	19,842	23,578	3,736

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

役員の異動について

1. 新任代表取締役候補

中里 佳明 (現 取締役、常務執行役員 機能性材料事業部長)

2. 新任取締役候補

川口 幸男 (現 常務執行役員 資源事業本部長)

土田 直行 (現 常務執行役員 タガニートプロジェクト建設本部長)

緒方 幹信 (現 執行役員 金属事業本部副本部長、金属事業本部金属
化成品営業部長)

佐藤 元 (現 広報 I R 部長)

3. 退任予定取締役

現 代表取締役 阿部 一郎 (当社顧問、シエラゴルダプロジェクト
推進本部長に就任予定)

現 代表取締役 小池 正司 (当社顧問に就任予定)

現 取締役 馬場 孝三 (当社顧問に就任予定)

現 取締役 伊藤 敬 (当社常務執行役員、広報 I R 部長に就
任予定)

4. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 中重 一雄 (現 監査部長)

社外監査役 野崎 茂 (現 三菱商事株式会社顧問、公益財団
法人環日本海経済研究所理事)

5. 退任予定監査役

現 社外監査役 倉田 隆之

6. 新任予定執行役員

執行役員 中里見 徹 (現 当社経営執行役、三井住友金属鉱
山伸銅株式会社代表取締役副社
長)

執行役員 岡田 功 (現 エネルギー・触媒・建材事業部事
業室長)

執行役員 杉浦 卓 (現 安全環境部勤務)

執行役員 佐藤 元 (現 広報 I R 部長)

執行役員 小田 浩久 (現 **Taganito HPAL Nickel
Corporation** 取締役副社長)

執行役員 角谷 博樹 (現 機能性材料事業部電池材料統括部
長)

執行役員 浅井 宏行 (現 人事部長)

7. 退任予定執行役員

現 副社長	阿 部 一 郎	(当社顧問、シエラゴルダプロジェクト推進本部長に就任予定)
現 専務執行役員	小 池 正 司	(当社顧問に就任予定)
現 専務執行役員	橋 中 克 彰	(当社顧問に就任予定)
現 専務執行役員	馬 場 孝 三	(当社顧問に就任予定)
現 常務執行役員	草 田 隆 人	(当社顧問に就任予定)
現 執行役員	竹 内 滋	(当社顧問、エヌ・イー ケムキャット株式会社代表取締役専務取締役に就任予定)

8. 昇格予定執行役員

専務執行役員	川 口 幸 男	(現 常務執行役員)
専務執行役員	中 里 佳 明	(現 常務執行役員)
専務執行役員	久保田 毅	(現 常務執行役員)
常務執行役員	伊 藤 敬	(現 執行役員)
常務執行役員	橋 本 安 司	(現 執行役員)
常務執行役員	真 部 良 一	(現 執行役員)
常務執行役員	緒 方 幹 信	(現 執行役員)

9. 新任予定経営執行役

岡 田 功
杉 浦 卓
佐 藤 元
小 田 浩 久
角 谷 博 樹
浅 井 宏 行

10. 退任予定経営執行役

阿 部 一 郎
小 池 正 司
橋 中 克 彰
馬 場 孝 三
草 田 隆 人
竹 内 滋

(注) 経営執行役は、執行役員または当社の重要な子会社等の社長等に就任する、当社社内における資格であります。

以上、平成24年6月25日付(予定)